

IN THE UNITED STATES PATENT AND TRADEMARK OFFICE

In re Application of

Takayoshi HIGASHINO et al.

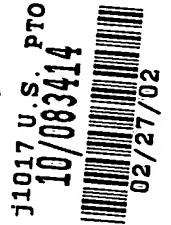
Serial No. Not yet assigned

Filed: herewith

For: BINDER

Group Art Unit:

Examiner: N/A



**CLAIM OF PRIORITY AND
TRANSMITTAL OF CERTIFIED PRIORITY DOCUMENT**

ASSISTANT COMMISSIONER FOR PATENTS
Washington, D.C. 20231

Dear Sir:

In accordance with the provisions of 35 U.S.C. 119, Applicant hereby claims the priority
of:

Japanese Patent Application No. 2001-103445 filed April 2, 2001

of the present application.

The certified copy is submitted herewith.

Respectfully submitted,

LOWE HAUPTMAN GILMAN & BERNER, LLP

Benjamin J. Hauptman
Registration No. 29,310

Date: February 27, 2002
1700 Diagonal Road, Suite 310
Alexandria, Virginia 22314
Telephone: (703) 684-1111
Facsimile: (703) 518-5499
BJH:eb

日 本 国 特 許 庁
JAPAN PATENT OFFICE

J1017 U.S. PTO
10/083414
02/27/02

別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されている事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed with this Office

出 願 年 月 日

Date of Application:

2001年 4月 2日

出 願 番 号

Application Number:

特願2001-103445

[ST.10/C]:

[JP2001-103445]

出 願 人

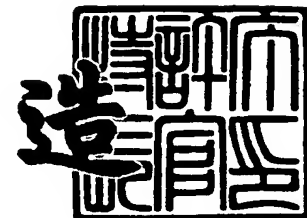
Applicant(s):

コクヨ株式会社

2002年 1月25日

特 許 庁 長 官
Commissioner,
Japan Patent Office

及 川 耕 造



出証番号 出証特2002-3001440

【書類名】 特許願

【整理番号】 KY0-0104

【提出日】 平成13年 4月 2日

【あて先】 特許庁長官 殿

【国際特許分類】 B42F 13/06

【発明の名称】 綴じ具

【請求項の数】 3

【発明者】

 【住所又は居所】 大阪市東成区大今里南6丁目1番1号 コクヨ株式会社
内

 【氏名】 東野 高佳

【発明者】

 【住所又は居所】 大阪市淀川区東三国5-12-6 三国中央ビル701

 【氏名】 北田 築

【特許出願人】

 【識別番号】 000001351

 【氏名又は名称】 コクヨ株式会社

【代理人】

 【識別番号】 100101188

 【弁理士】

 【氏名又は名称】 山口 義雄

 【電話番号】 042-339-2451

【手数料の表示】

 【予納台帳番号】 043362

 【納付金額】 21,000円

【提出物件の目録】

 【物件名】 明細書 1

 【物件名】 図面 1

 【物件名】 要約書 1

【プルーフの要否】 要

【書類名】 明細書

【発明の名称】 綴じ具

【特許請求の範囲】

【請求項 1】 長手方向に延びるベースに形成された通路に綴じ足を挿入した状態で当該綴じ足に綴じ込み力を付与することのできる綴じ具において、

前記ベースは、長手方向に沿って相対移動可能に設けられるとともに、前記通路を形成可能な複数のベース形成部材を備え、

前記各ベース形成部材は、これらを相対移動させたときに移動する少なくとも一個の操作部をそれぞれ備え、これら各操作部を所定操作することで綴じ足の押さえ付けと当該押さえ付けの解除を可能としたことを特徴とする綴じ具。

【請求項 2】 長手方向に延びるベースに形成された通路に綴じ足を挿入した状態で当該綴じ足に綴じ込み力を付与することのできる綴じ具において、

前記ベースは、長手方向に沿って相対移動可能に設けられるとともに、前記通路を形成可能な複数のベース形成部材を備え、

前記各ベース形成部材は、これらを相対移動させたときに移動する第 1 及び第 2 の操作部をそれぞれ備えているとともに、第 1 の操作部を相互に接近する方向に操作したときに第 2 の操作部が離間する方向に移動して当該第 2 の操作部が綴じ足を綴じ込み位置に押さえ付ける一方、第 2 の操作部を接近する方向に移動したときに前記押さえ付けを解除すると同時に第 1 の操作部が離間する方向に移動することを特徴とする綴じ具。

【請求項 3】 前記各ベース形成部材は共通した形状に設けられ、これらベース形成部材を組み合わせることによって前記ベースが形成されていることを特徴とする請求項 1 又は 2 記載の綴じ具。

【発明の詳細な説明】

【0001】

【発明の属する技術分野】

本発明は綴じ具に係り、更に詳しくは、ベースに沿う位置に綴じ足を倒伏することで綴じ込み力を付与することのできる綴じ具の改良に関する。

【0002】

【従来の技術】

従来より、フラットファイルと称されるファイルは、板状に延びる細長い片状のベースと、このベースの長手方向二箇所に設けられた穴からなる綴じ足用の通路と、ベース上面側に設けられて通路を開放する位置と閉塞する位置にスライド可能となる押さえ部材とを備えて構成されている。この綴じ具は、押さえ部材が相互に離れる方向に移動したときに、綴じ足を倒伏姿勢に保って綴じ込み力を付与する一方、押さえ部材を相互に接近させる方向に移動したときに、綴じ足を通路から抜き出すことができるようになっている。

【0003】

【発明が解決しようとする課題】

しかしながら、このような綴じ具にあっては、例えば、ベースに綴じ足を挿入した後に、一方の手の親指と人差し指との二本指だけで綴じ込み操作をすることが困難になるという不都合がある。これは、綴じ足に綴じ込み力を付与する際に、各押さえ部材を相互に離れる方向に操作しなければならないことに起因する。

【0004】

【発明の目的】

本発明は、このような不都合に着目して案出されたものであり、その目的は、操作力を付与する方向を一方向とする設計を採用することに適した綴じ具を提供することにある。

【0005】

【課題を解決するための手段】

前記目的を達成するため、本発明は、長手方向に延びるベースに形成された通路に綴じ足を挿入した状態で当該綴じ足に綴じ込み力を付与することのできる綴じ具において、

前記ベースは、長手方向に沿って相対移動可能に設けられるとともに、前記通路を形成可能な複数のベース形成部材を備え、

前記各ベース形成部材は、これらを相対移動させたときに移動する少なくとも一個の操作部をそれぞれ備え、これら各操作部を所定操作することで綴じ足の押さえ付けと当該押さえ付けの解除を可能とする、という構成を採っている。この

ような構成によれば、例えば、各ベース形成部材の長手方向二箇所に操作部を設けた場合には、綴じ足の押さえ付け及びその解除の両方の操作を接近させる操作すなわち摘み操作によって行うことができ、これにより、各操作時の操作力を一方向として綴じ込み及びその解除作業を容易且つ迅速に行うことができるばかりでなく、指先による操作力を各操作部に容易に付与することが可能となる。

【0006】

また、本発明は、長手方向に延びるベースに形成された通路に綴じ足を挿入した状態で当該綴じ足に綴じ込み力を付与することのできる綴じ具において、

前記ベースは、長手方向に沿って相対移動可能に設けられるとともに、前記通路を形成可能な複数のベース形成部材を備え、

前記各ベース形成部材は、これらを相対移動させたときに移動する第1及び第2の操作部をそれぞれ備えているとともに、第1の操作部を相互に接近する方向に操作したときに第2の操作部が離間する方向に移動して当該第2の操作部が綴じ足を綴じ込み位置に押さえ付ける一方、第2の操作部を接近する方向に移動したときに前記押さえ付けを解除すると同時に第1の操作部が離間する方向に移動する、という構成を採ることができる。このような構成を採用すれば、第1及び第2の操作部の何れか一方を接近する方向に操作したときに、何れか他方の操作部が離間する方向に移動するので、綴じ足の押さえ付け及びその解除作業を常に接近させる方向の操作によって行うことができ、これによっても、各操作時における操作力の付与方向を同一として操作の簡略化を図ることができる。

【0007】

【発明の実施の形態】

本発明における前記各ベース形成部材は共通した形状に設けられ、これらベース形成部材を組み合わせることによって前記ベースが形成される、という構成も好ましくは採用される。このような構成によれば、ベースを構成する部品の種類を少なくして構造の簡略化を図ることができ、コスト低減を達成することが可能となる。

【0008】

【実施例】

以下、本発明の実施例を図面を参照しながら説明する。

【 0 0 0 9 】

図 1 には、第 1 の実施例に係る綴じ具がファイルに適用された概略斜視図が示され、図 2 には、前記綴じ具の拡大斜視図が示されている。これらの図において、綴じ具 1 0 は、表紙体 1 1 を構成する裏表紙 1 1 A と背表紙 1 1 B との間を二枚厚に折り畳むことにより設けられた折り畳み部 1 1 C に装着され、当該折り畳み部 1 1 C との間に書類 P が綴じ込み可能に設けられている。この綴じ具 1 0 は、折り畳み部 1 1 C を貫通して表紙体 1 1 の内面に突出する方向に延びるとともに、書類 P の二つの綴じ穴 P 1 （図 3 参照）に挿通可能に設けられた一对の綴じ足 1 3, 1 3 と、これら綴じ足 1 3, 1 3 をそれぞれ挿通させる一对のスロット状の通路 1 4 A, 1 4 A を備えたベース 1 4 とを備えて構成されている。

【 0 0 1 0 】

前記各綴じ足 1 3, 1 3 は、特に限定されるものでないが、本実施例では、ポリエチレン等の樹脂材を用いて成形された屈曲可能な帯状部材により構成されている。各綴じ足 1 3, 1 3 は、図 3 及び図 4 に示されるように、その一面側すなわち倒伏時における下面側に刻み面 1 6 を備えており、これにより、通路 1 4 A の内周縁に設けられた爪状突起 1 4 B に噛み合っ綴じ足 1 3 とベース 1 4 との相対移動を規制可能となっている。

【 0 0 1 1 】

前記ベース 1 4 は、図 5 (A) 及び図 5 (B) にも示されるように、長手方向に延びて相対移動可能に組み合わされる一对のベース形成部材 1 7, 1 7 により構成されている。各ベース形成部材 1 7, 1 7 は、ABS, PS, ポリプロピレン等の樹脂材を用いた一体成型品によりそれぞれ構成されており、各ベース形成部材 1 7, 1 7 の向きを平面視 1 8 0 度変えた位置で相互に組み合わせることによりベース 1 4 が形成されている。

【 0 0 1 2 】

前記各ベース形成部材 1 7 は、図 6 (A) にも示されるように、同図中左右方向に延びるとともに、相互に接触する突き合せ端面 2 0 A (図 5 (A) 参照) を備えた片状の第 1 の横行部 2 0 と、この第 1 の横行部 2 0 の右端に連なって右方

向に延び、当該第 1 の横行部 2 0 の略 2 倍となる短寸方向幅を備えるとともに、面内に前記通路 1 4 A が形成された第 2 の横行部 2 1 と、第 1 の横行部 2 0 の上面側より突出する位置に設けられた第 1 の操作部 2 2 と、第 1 の横行部 2 0 の図 6 (A) 中左端側に設けられた第 2 の操作部としての綴じ足押さえ部 2 3 とを備えて構成されている。

【 0 0 1 3 】

前記第 1 の横行部 2 0 は、図 7 及び図 8 に示されるように、断面視右上がりの湾曲形状となる片状に設けられているとともに、図 9 (A) 及び図 1 0 にも示されるように、長手方向 (図 1 0 中左右方向) 略中央位置における下面側に段差形成面 2 4 を備え、この段差形成面 2 4 の位置を境に左右各領域の厚みが異なるように設けられている。すなわち、第 1 の横行部 2 0 は、段差形成面 2 4 と綴じ足押さえ部 2 3 との間に延びる第 1 の湾曲片部 2 5 と、段差形成面 2 4 と第 2 の横行部 2 1 との間に延びるとともに、第 1 の湾曲片部 2 5 の略 2 倍となる厚さを備えた第 2 の湾曲片部 2 6 とを備えている。第 2 の湾曲片部 2 6 の下面側には、段差形成面 2 4 から第 2 の横行部 2 1 に向かって延びる第 1 の突条部 2 8 が設けられている。また、第 2 の湾曲片部 2 6 の下面側における図 6 (B) 中下側には、綴じ足押さえ部 2 3 の後述する屈曲部が突き当たる突起 2 9 が設けられ、この突起 2 9 の隣接する位置には、前記下面を若干膨らませることによって形成された隆起部 3 0 が設けられている (図 9 (B) 参照)。

【 0 0 1 4 】

前記第 2 の横行部 2 1 は、図 6 (A) に示されるように、前記第 2 の湾曲片部 2 6 に連なって通路 1 4 A の同図中左上側内周縁を形成する第 1 の通路形成部 3 2 と、この第 1 の通路形成部 3 2 の同図中下側に段差 3 2 A を介して連なるとともに、通路 1 4 A の左下側内周縁を形成する第 2 の通路形成部 3 3 と、第 1 及び第 2 の通路形成部 3 2, 3 3 の右側に連なって通路 1 4 A の右側内周縁を形成するとともに、上面側に倒伏姿勢の綴じ足 1 3 を受容可能な凹溝 3 4 (図 1 3 参照) を備えた第 3 の通路形成部 3 5 と、第 1 の突条部 2 8 と略平行に延びるとともに、通路 1 4 A を挟んで第 1 の突条部 2 8 に対称となる位置に設けられた第 2 の突条部 3 8 と、第 1 及び第 2 の突条部 2 8, 3 8 の図 1 3 中左右両側に位置する

とともに、綴じ足押さえ部 2 3 の後述する屈曲部に係り合い可能に設けられた一対のストッパ 3 9 とを備えて構成されている。第 1 の通路形成部 3 2 は、図 8 及び図 1 1 に示されるように、第 2 の湾曲片部 2 6 と略同一となる断面形状に形成されている一方、第 2 の通路形成部 3 3 は、第 1 の通路形成部 3 2 の略 1 / 2 とする厚さとなるように上面位置が低く設けられている。また、各ストッパ 3 9、3 9 は、図 1 5 に示されるように、下向きに突出する突起 4 0 により構成され、当該突起 4 0 の図 1 5 中右側は垂直面 4 0 A として形成されている。

【 0 0 1 5 】

前記第 1 の操作部 2 2 は、図 5 (A) に示されるように、各ベース形成部材 1 7 が組み合わされたときに、当該ベース形成部材 1 7 の面内に収まる幅寸法に設定されているとともに、図 6 (A) に示されるように、同図中上半分領域が前記第 2 の湾曲片部 2 6 に連なって下半分領域が当該第 2 の湾曲片部 2 6 からはみ出すように設けられている。また、図 1 4 に示されるように、第 1 の操作部 2 2 の図中左側下端は、他方のベース形成部材 1 7 における第 1 の横行部 2 0 の上面に沿って湾曲しており、これにより、第 1 の横行部 2 0 上で第 1 の操作部 2 2 をスライド操作可能となっている。また、第 1 の操作部 2 2 の高さは、綴じ足押さえ部 2 3 と略同一高さに設定されている一方、第 1 の操作部 2 2 の上面側には、平面視円弧状の滑り防止用突条 4 1 (図 6 (A) 参照) が設けられている。

【 0 0 1 6 】

前記綴じ足押さえ部 2 3 は、図 1 7 及び図 1 8 にも示されるように、組み合わされた他方のベース形成部材 1 7 を抱き込むような形状に設けられている。すなわち、綴じ足押さえ部 2 3 は、前記第 1 の湾曲片部 2 5 に連なって僅かに起立する起立部 4 2 と、この起立部 4 2 の上端に連なって平面視駒状 (図 6 (A) 参照) に形成されるとともに、上面に平面視円弧状の滑り防止用突条 4 3 を備えた上面部 4 4 と、この上面部 4 4 の図 1 6 中左右両側から垂下する一対の垂下面部 4 6、4 6 と、これら垂下面部 4 6、4 6 の下端に連なって内向きにそれぞれ設けられた爪状の一対の屈曲部 4 7、4 7 と、上面部 4 4 の下面より下方に延びるとともに、先端が他方のベース形成部材 1 7 の第 2 の通路形成部 3 3 上に位置するスペーサ 4 8 とを備えている。図 1 6 中左側の屈曲部 4 7 は、スペーサ 4 8 と相

互に作用して前記第 2 の通路形成部 3 3 の側端を上下方向から挟み込む一方、図 1 6 中右側の屈曲部 4 7 は、上面部 4 4 と相互に作用して第 1 の通路形成部 3 2 の側端を上下方向から挟み込み、これにより、各ベース形成部材 1 7 を一体的に組み合わせ可能とし、また、綴じ足押さえ部 2 3 の図中紙面直交方向へのスライド移動を許容するようになっている。また、各屈曲部 4 7、4 7 は、図 1 5 及び図 1 6 に示されるように、図 1 5 中左右に離れた形状に設けられており、これらの間に前記突起 4 0 を受容可能となっている。

【 0 0 1 7 】

次に、ベース 1 4 の組み立て方法について説明する。

【 0 0 1 8 】

前記ベース 1 4 の組み立ては、先ず、各ベース形成部材 1 7、1 7 を図 6 (A) 中左右方向の向きが相互に逆向きとなるように配置する。次に、第 1 の操作部 2 2 の第 2 の湾曲片部 2 6 からはみ出した部分が他方のパーツの第 1 の湾曲片部 2 5 上に位置するように相互にベース形成部材 1 7 を重ね合わせる。この状態で、相互に重なり合った綴じ足押さえ部 2 3 と他方のベース形成部材 1 7 の第 2 の横行部 2 1 とを厚み方向に押圧することにより、綴じ足押さえ部 2 3 が第 2 の横行部 2 1 を抱き込んだ状態となって嵌合し、綴じ具 1 0 の組み立てが完了する。この際、ベース形成部材 1 7、1 7 は、厚み方向にクリアランスを有して組み合っている。

【 0 0 1 9 】

このようにして組み立てられたベース 1 4 は、各ベース形成部材 1 7 を長手方向に沿って相対移動させることができ、当該相対移動によって各第 1 の操作部 2 2、2 2 及び各綴じ足押さえ部 2 3、2 3 を離間及び接近する方向に移動させることが可能となる。例えば、図 5 (A) に示される状態で、左側の第 1 の操作部 2 2 を右側の第 1 の操作部 2 2 に接近する方向（図中右方向）に移動させた場合、右側の綴じ足押さえ部 2 3 のみが右方向に移動し、各綴じ足押さえ部 2 3 が相互に離間することとなる。また、図 5 (B) に示される状態で、各綴じ足押さえ部 2 3 を接近させた場合には、前述した移動方向と逆方向に移動することとなるので、各第 1 の操作部 2 2 が相互に離間することとなる。従って、各第 1 の操作

部 22, 22 及び各綴じ足押さえ部 23, 23 は、各ベース形成部材 17, 17 の相対移動によって相反する方向に移動するようになっている。

【0020】

次に、本実施例における綴じ具 10 の使用方法について説明する。

【0021】

ここでは、各ベース形成部材 17 は、図 4 に示されるように、各通路 14 A を開放した相対位置に設定され、書類 P の綴じ穴 P1, P1 に綴じ足 13, 13 が挿入されているものとする。この状態において書類 P を綴じ込む場合、各通路 14 A, 14 A に綴じ足 13, 13 をそれぞれ挿通させてベース 14 を書類 P 上に乗せ、相互に離れた位置にある各第 1 の操作部 22, 22 に、例えば一方の手の親指と人差し指との二本指をあてがって相互に接近する方向に摘み操作する。これにより、各綴じ足押さえ部 23 が離間する方向にスライド移動するとともに、各爪状突起 37 が綴じ足押さえ部 23 に接近し、綴じ足 13 が上面部 44 の下面側に潜り込むように倒伏することとなる。最終的に、各綴じ足 13 は、上面部 44 と凹溝 34 の底部とに挟み込まれて綴じ足押さえ部 23 により押さえ付けられ、綴じ足 13 の綴じ込み姿勢が維持されることとなる。この際、図 15 及び図 16 に示されるように、綴じ足押さえ部 23 における屈曲部 47 の図 16 中右側部分は、前記突起 40 を乗り越えて垂直面 40 A に係り合う。すなわち、綴じ足 13 の起き上がろうとする反発力により綴じ足押さえ部 23 が上方に押し上げられ、屈曲部 47 の図 16 中右側の内側端面 47 A と垂直面 40 A とが相互に直面し、各ベース形成部材 17 のスライド移動を規制することとなる。

【0022】

この一方、前記綴じ足 13 の綴じ込み姿勢を解除する場合には、前記二本指で綴じ足押さえ部 23 を相互に接近するように摘み操作すればよい。この際、綴じ足押さえ部 23 に上方よりいくらかの圧力が付与されるので、当該綴じ足押さえ部 23 が押し下げられて屈曲部 47 の内側端面 47 A と垂直面 40 A とが直面しなくなり、これらの係り合いが解除される。これにより、各通路 14 A が開放し、綴じ足押さえ部 23 による押さえ付けが解除されて初期位置に復帰することとなる。ここで、屈曲部 47 は、各突起 29 に突き当たって隆起部 30 上に位置する

ので、通路 1 4 A を開放する前記初期位置が維持され、意図的な外力を付与しない限り通路 1 4 A を塞ぐことはない。

【 0 0 2 3 】

従って、このような実施例によれば、各第 1 の操作部 2 2， 2 2 への相互接近操作と、各綴じ足押さえ部 2 3， 1 8 への相互接近操作とを交互に行うことにより、綴じ足 1 3 の押さえ付け及びその解除を簡易且つ迅速に行うことができる。また、通路 1 4 A をスロット状に設けたので、綴じ足 1 3 を挿入し易くすることができる。更に、ベース 1 4 は、略同一形状となる二つのベース形成部材 1 7， 1 7 により構成されているので、当該ベース形成部材 1 7 を形成するための成形金型を単一のものとすることができ、部材点数の削減や製造工程の簡略化を十分に図ることが可能となる。

【 0 0 2 4 】

なお、前記綴じ足 1 3 及び挿通路 1 4 の形成数は、図示構成例に限定されるものでなく、必要に応じて増加させてもよい。要するに、本発明は、ベース形成部材 1 7 を相対移動可能に組み合わせるとともに、各第 1 の操作部 2 2 及び綴じ足押さえ部 2 3 を接近させる操作によって綴じ足 1 3 の押さえ付け及び当該押さえ付けの解除を可能に設けられていれば足りる。

【 0 0 2 5 】

また、前記各屈曲部 4 7， 4 7 を図 1 5 中左右に離れた形状に設けることなく一体としてもよい。この際、垂直面 4 0 A に直面する端面が屈曲部 4 7 の図 1 6 中左側の外側端面となるように突起 4 0 の位置を変更することにより、垂直面 4 0 A と屈曲部 4 7 とが係り合い可能となる。

【 0 0 2 6 】

更に、前記綴じ足 1 3 の綴じ込み姿勢を解除する作業は、各綴じ足押さえ部 2 3， 2 3 を相互に接近させる操作に代えて、各第 1 の操作部 2 2， 2 2 を相互に離間させることにより、各綴じ足押さえ部 2 3， 2 3 を接近させてもよい。

【 0 0 2 7 】

【発明の効果】

以上説明したように、本発明における各ベース形成部材は、これらを相対移動

させたときに移動する少なくとも一個の操作部をそれぞれ備え、これら操作部を所定操作することで綴じ足に押さえ付け及びその解除を可能としたから、例えば、各ベース形成部材の長手方向二箇所に操作部を設けた場合には、綴じ込み及びその解除作業を摘み操作のみによって行うことができ、これにより、書類の綴じ込み及びその解除を容易且つ迅速に行うことができ、各操作部に操作力を付与し易くなる。

【0028】

また、各ベース形成部材は、これらの相対移動時に移動する第1及び第2の操作部をそれぞれ備え、第1の操作部を相互に接近させたときに、第2の操作部が相互に離間して綴じ足を押さえ付ける一方、第2の操作部を接近させたときに、押さえ付けを解除すると同時に第1の操作部が離間する構成としたから、操作力を付与する方向を常に接近する方向に保つことができ、これによっても、操作の簡略化を図って取扱性を良好に維持することが可能となる。

【0029】

更に、各ベース形成部材を共通した形状に設けるとともに、これらベース形成部材を組み合わせることによってベースを形成した場合には、ベースを構成する部品の種類を少なくして構造の簡略化を図ることができ、コスト低減を達成することが可能となる。

【図面の簡単な説明】

【図1】

本実施例に係る綴じ具が適用されたファイルの概略斜視図。

【図2】

前記綴じ具の拡大斜視図。

【図3】

図1のA-A線に沿う断面図。

【図4】

綴じ足を倒伏する直前状態を示す図3と同様の断面図。

【図5】

(A)は、綴じ足押さえ部を接近させた状態のベースの平面図、(B)は、第

1 の操作部を接近させた状態のベースの平面図。

【図 6】

(A) は、ベース形成部材の平面図、(B) は、図 6 (A) の底面図。

【図 7】

図 6 (A) の B - B 線に沿う矢視拡大断面図。

【図 8】

図 6 (A) の C - C 線に沿う矢視拡大断面図。

【図 9】

(A) は、図 6 (A) の正面図、(B) は、図 6 (A) の背面図。

【図 1 0】

図 6 (A) の D - D 線に沿う矢視断面図。

【図 1 1】

図 6 (A) の E - E 線に沿う矢視拡大断面図。

【図 1 2】

図 6 (A) の F - F 線に沿う矢視拡大断面図。

【図 1 3】

図 6 (A) の G - G 線に沿う矢視拡大断面図。

【図 1 4】

図 5 (A) の H - H 線に沿う矢視拡大断面図。

【図 1 5】

図 5 (A) の部分拡大正面図。

【図 1 6】

図 5 (B) の部分拡大正面図。

【図 1 7】

図 6 (A) の I - I 線に沿う矢視拡大断面図。

【図 1 8】

図 5 (A) の J - J 線に沿う矢視拡大断面図。

【符号の説明】

1 0 綴じ具

13 綴じ足

14 ベース

14A 通路

17 ベース形成部材

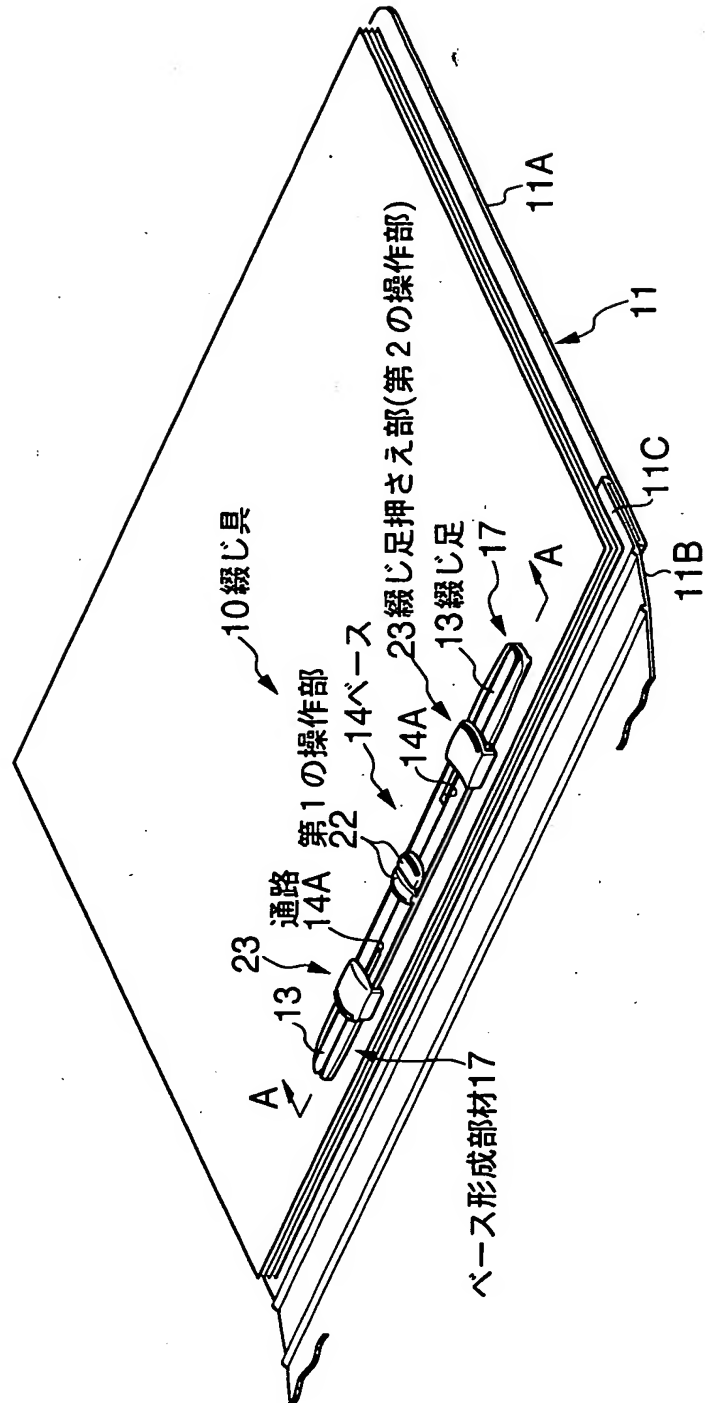
22 第1の操作部

23 綴じ足押さえ部（第2の操作部）

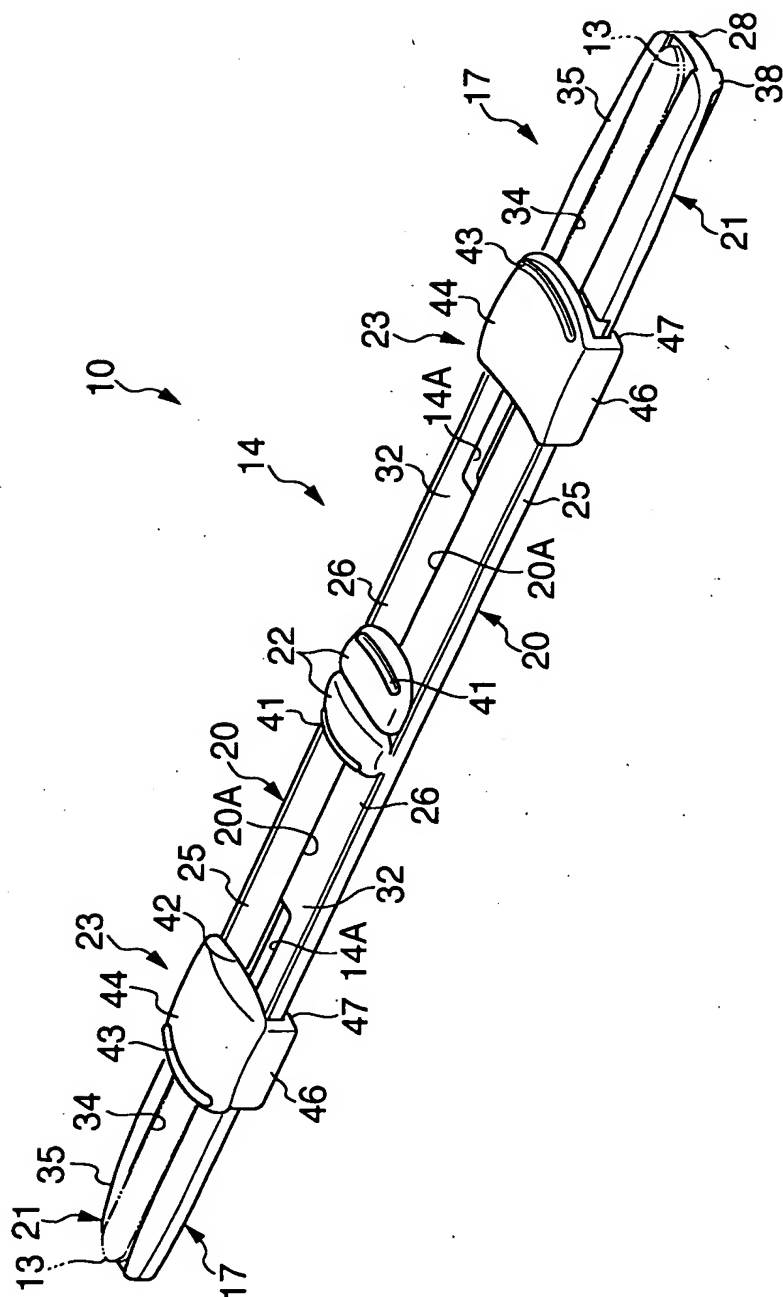
【書類名】

図面

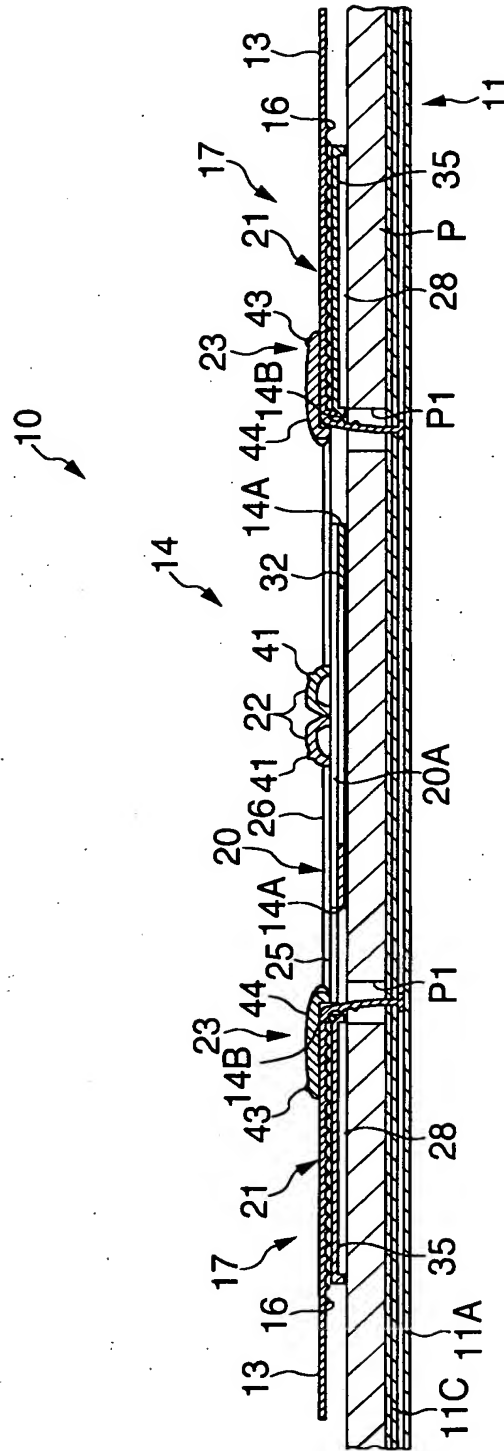
【図 1】



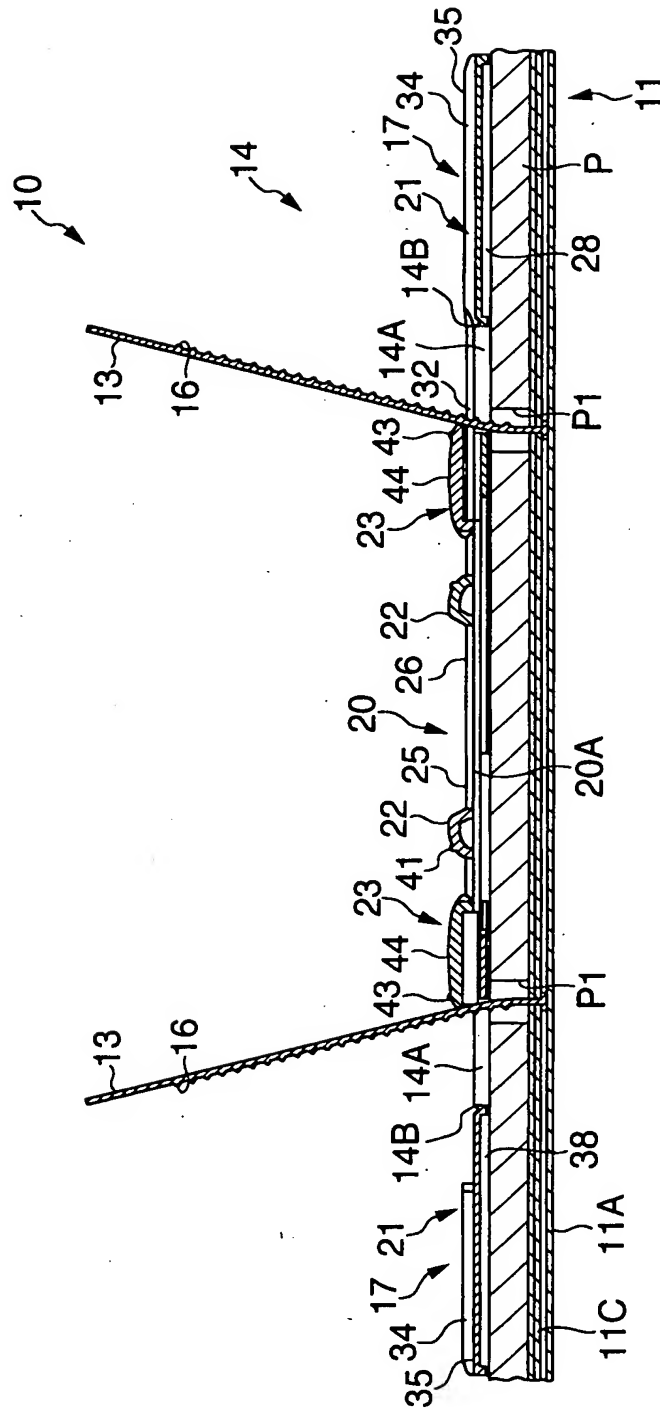
【图 2】



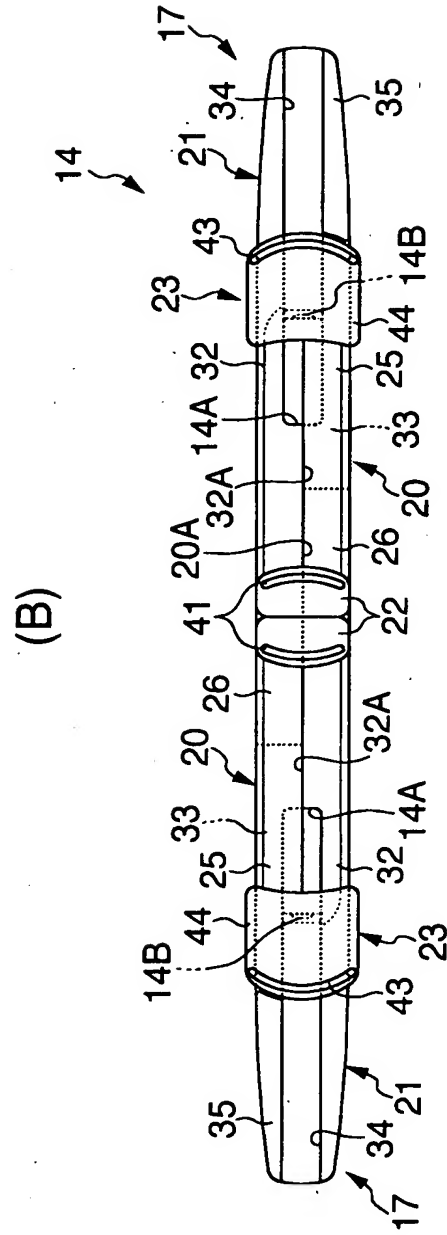
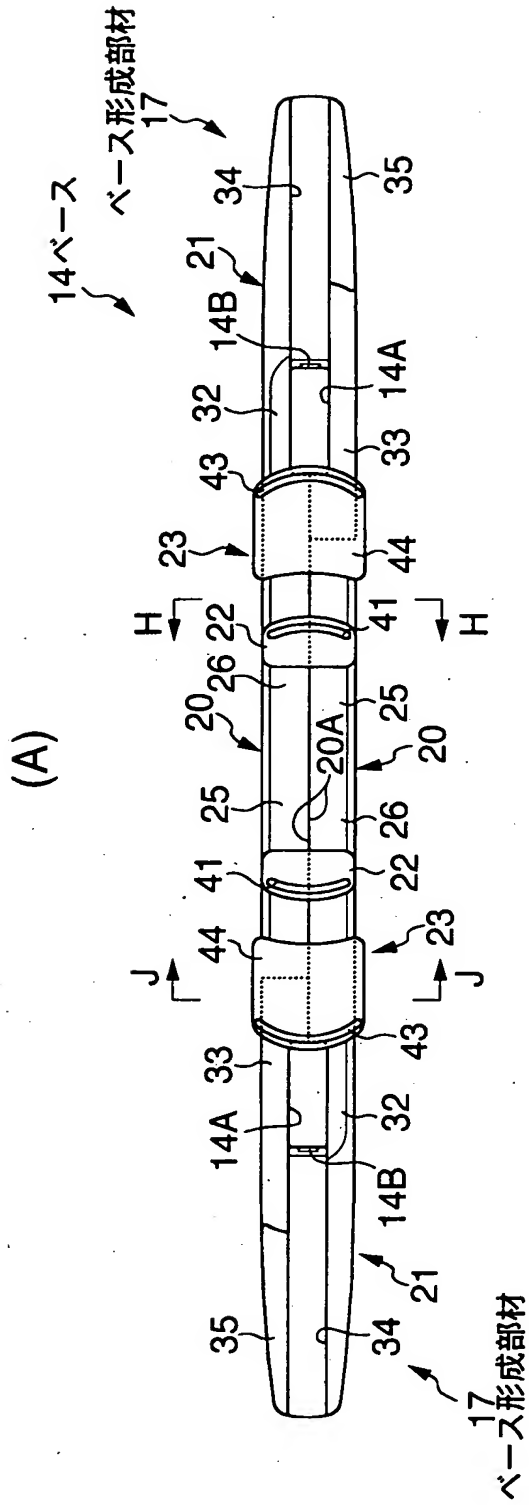
【図3】



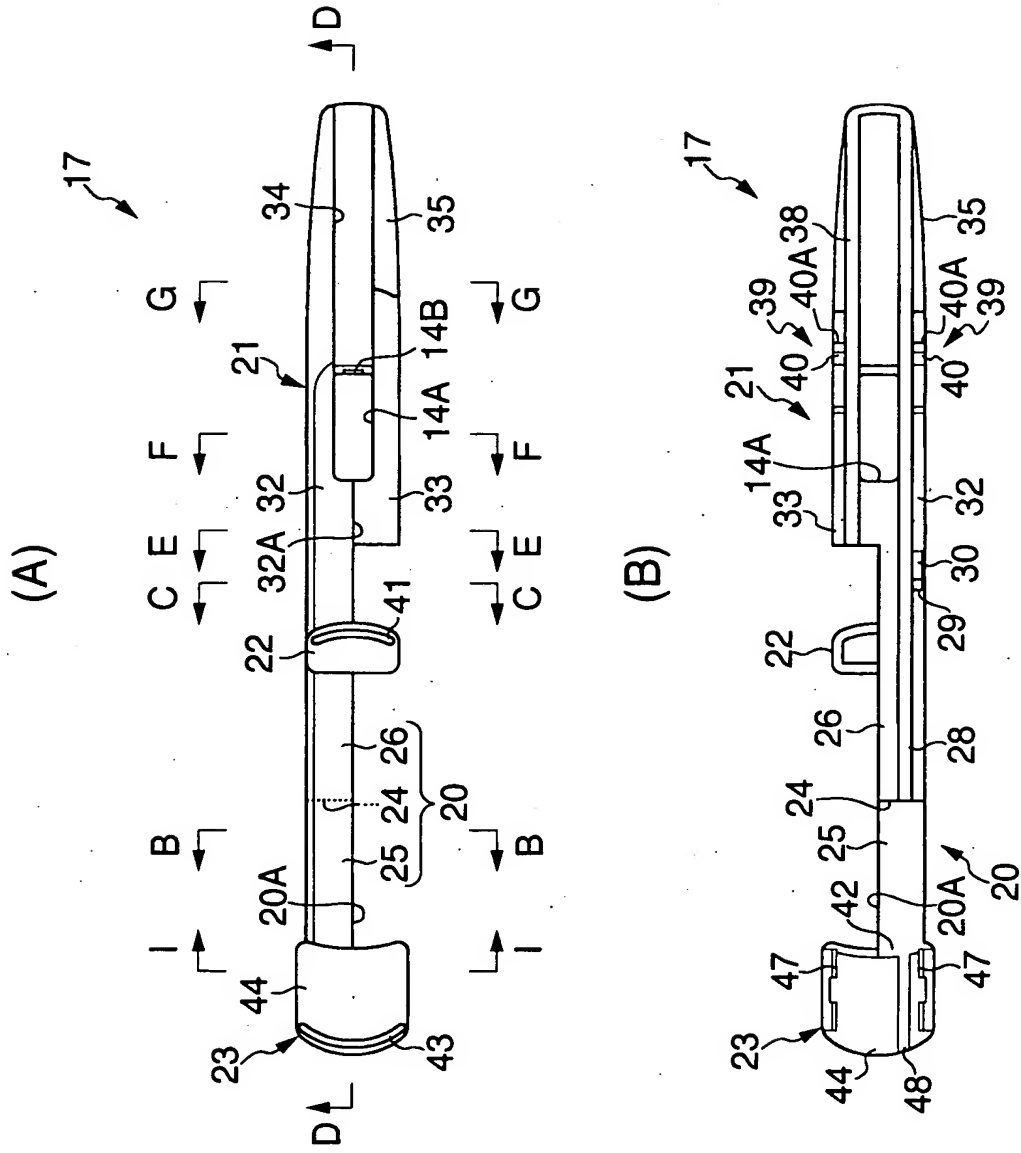
【図 4】



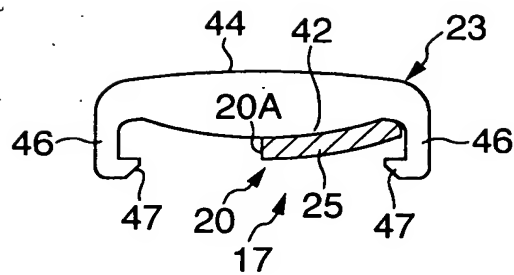
【図5】



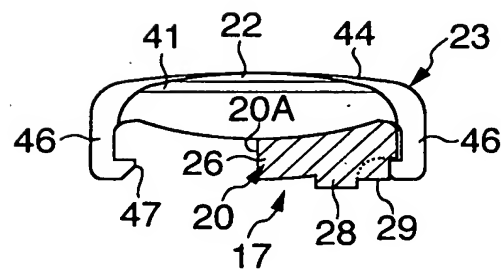
【図6】



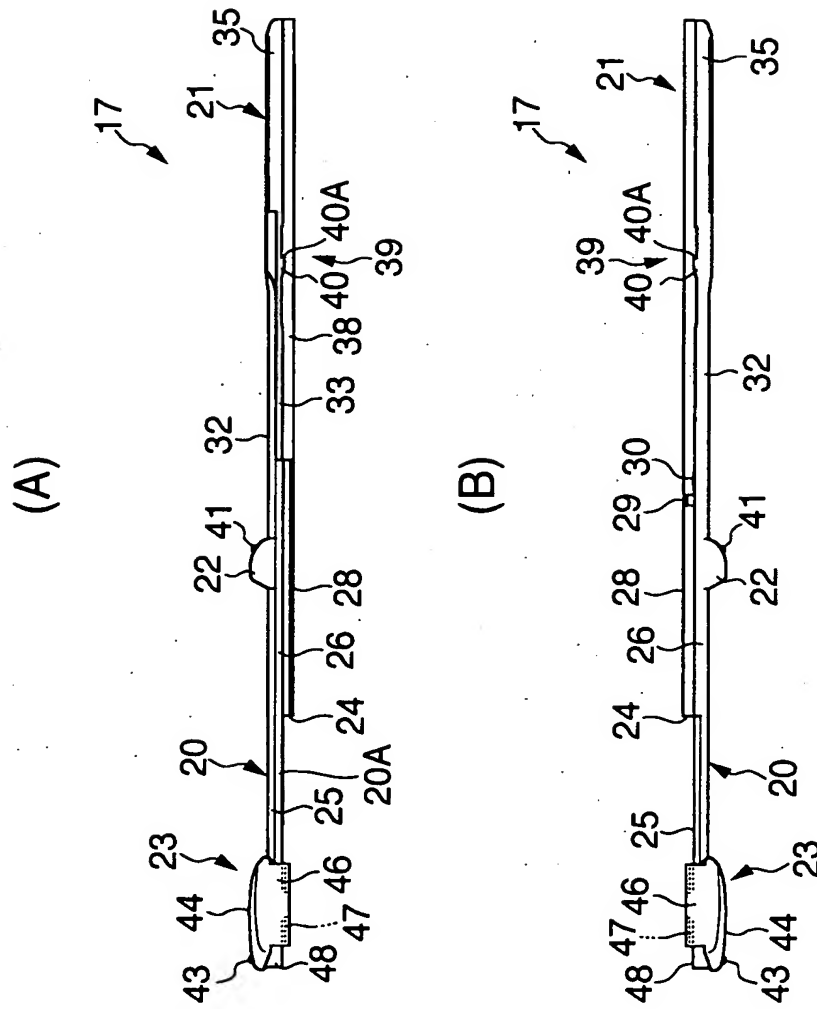
【図 7】



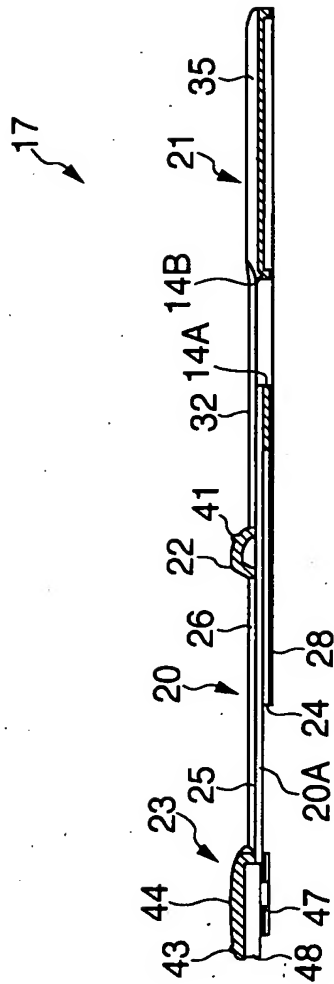
【図 8】



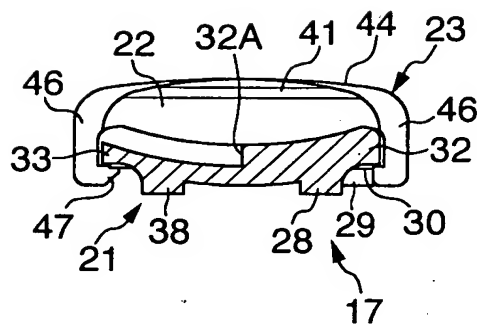
【図9】



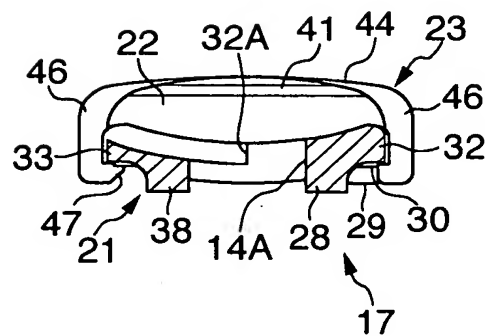
【図 1 0】



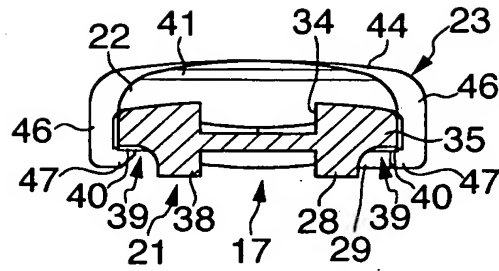
【図 1 1】



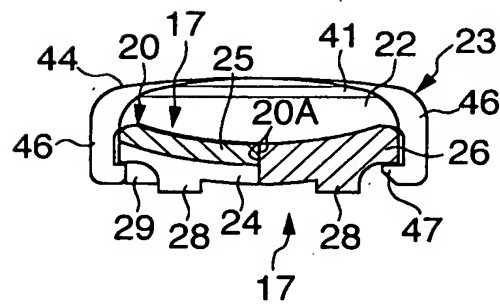
【図 1 2】



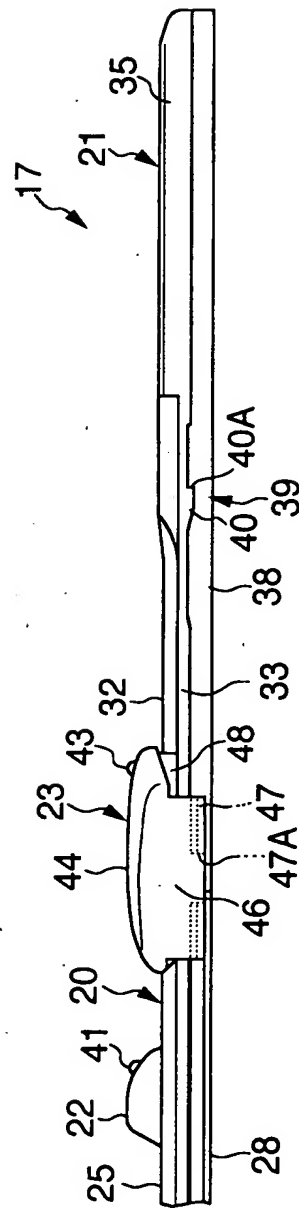
【図 13】



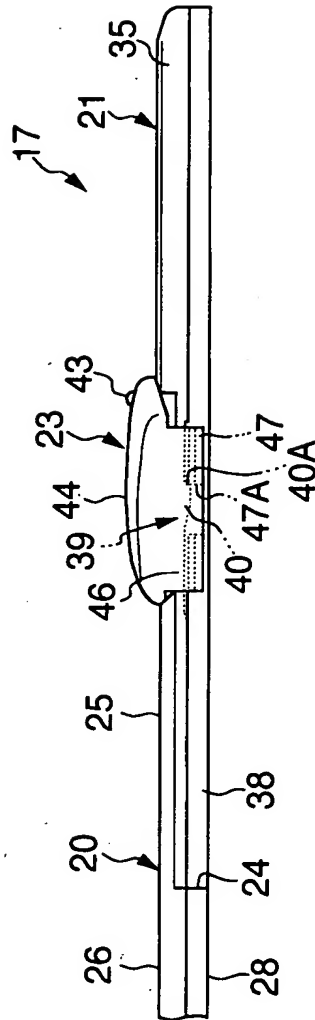
【图 14】



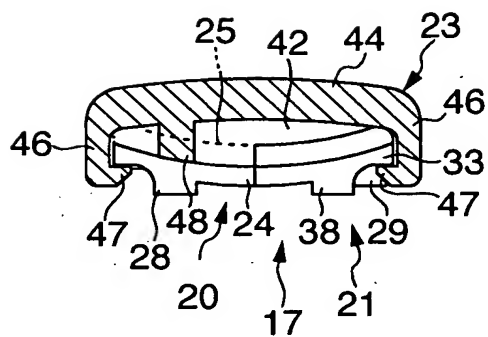
【図15】



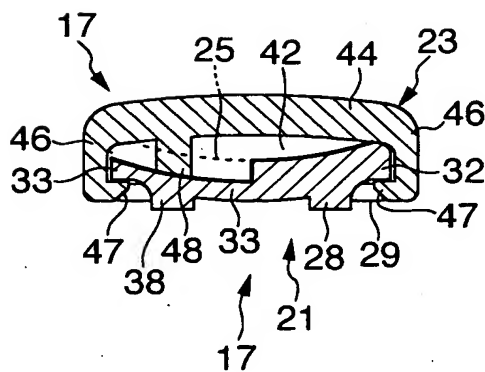
【図 1 6】



【图 17】



【图 18】



【書類名】 要約書

【要約】

【課題】 操作力を付与する方向を一方向とする設計を採用することに適した綴じ具を提供すること。

【解決手段】 綴じ具 1 0 は、綴じ足 1 3 を挿入可能な通路 1 4 A を有するベース 1 4 を備えて構成されている。ベース 1 4 は、長手方向に沿って相対移動可能な複数のベース形成部材 1 7 を備えており、各ベース形成部材 1 7 は、これらを相対移動させたときに移動する第 1 及び第 2 の操作部 2 2, 2 3 をそれぞれ備えている。各第 2 の操作部 2 3 は、各第 1 の操作部 2 2 を相互に接近させたときに、相互に離間して綴じ足 1 3 を綴じ込み位置に押さえ付ける一方、各第 2 の操作部 2 3 を相互に接近させたときに、綴じ足 1 3 の押さえ付けを解除すると同時に各第 1 の操作部 2 2 が離間する方向に移動する。

【選択図】 図 1

出 願 人 履 歴 情 報

識別番号 [000001351]

1. 変更年月日 1990年 8月23日

[変更理由] 新規登録

住 所 大阪府大阪市東成区大今里南6丁目1番1号
氏 名 コクヨ株式会社